

## 電気料金再値上げに伴う影響調査（団体ヒアリング）結果概要

- |         |   |
|---------|---|
| ○調査実施期間 | ：平成27年1月～2月   |
| ○調査対象   | ：業種別団体（建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融業、観光業、一次産業、医療・福祉等）、商工団体、商店街振興組合、飲食業団体 |
| ○調査回答数  | ：計67団体  |
| ○調査方法   | ：本庁関係部及び（総合）振興局による聞き取り  |
| ○調査項目   | ：①経営への影響、②再値上げへの対策（価格転嫁を含む）   |

### ○商工業・観光業・建設業関係

#### ① 経営への影響

- ・電気料金の再値上げにより、コストが増加し、経常利益が減少することから、**経営に大きな影響を及ぼす**との回答が多かった。また、卸売・小売業団体の一部からは、**3月で北電の激変緩和措置が終了するため、影響の拡大を懸念**する声もあった。
- ・製造業では、電気炉やダイカストマシン（鋳造用の機械）、溶接機などの加工機械、情報通信業では、大型コンピューターや空調などの設備は電力使用量が大きいことから、経営が大変厳しいとの声が寄せられた。
- ・また、地域の商工団体や商店街、飲食業団体からは、今回の再値上げにより、光熱費や冷凍・冷蔵庫などの経費が増加し、価格転嫁もできないため、経営を強く圧迫するとの声もあった。

#### ② 再値上げへの対策（価格転嫁を含む）

- ・既に前回の値上げ後から、節電や経費の削減、LED照明の導入などに取り組んでおり、**努力も限界に近く、これ以上の対策は困難**との声が多かった。また、地域の商店街では、**初期投資はかかるがLEDへの切り替えにより一定の節電効果があった**という声が寄せられたほか、照明の間引きや夜間の営業を早めに切り上げることで対応している店舗もあった。
- ・消費税率の引き上げで価格転嫁したばかりであり、**電気料金値上げによる価格転嫁は困難**であることから、今回の値上げによる**コスト増加分は利益で吸収する**との声が多い一方、今後、転嫁を検討するとの声もあった。

### ○一次産業関係

#### ① 経営への影響

- ・農業団体からは、特に**酪農や施設園芸**において電力を大量に使用するため、今回の再値上げは**営農に支障**がでるとの懸念が寄せられた。また、林業団体では、**製材工場やチップ工場**、水産団体では、**冷凍庫や製氷・貯水施設**などは、電力に頼っているため、再値上げの**影響は極めて大きい**との声があった。

#### ② 再値上げへの対策（価格転嫁を含む）

- ・既に節電をはじめ様々な対策に取り組んでいることから、**これ以上の対策は困難**との声が多かった。
- ・また、農林水いづれの業界においても、**電気料金の再値上げ分を価格転嫁することができず**、林業団体からは転嫁できても**値引きの要請を受け**、結果的に転嫁できていない状況も生じているとの回答もあるなど、経営に対する大きな影響は避けられないとの声が多かった。

### ○医療・福祉関係

#### ① 経営への影響

- ・医療団体からは、診療報酬は公定価格であり、価格転嫁ができないため、電気料金の値上げは**収益の圧迫**となり、経営を直撃するとの回答があった。
- ・また、社会福祉施設の介護サービスでは、介護報酬の引き下げなどにより厳しい経営状態が続いている中、人件費の圧縮に手をつけざるを得ない状況まできており、結果的に**サービスの質の低下を懸念**する声があった。

#### ② 再値上げへの対策

- ・**これまで以上の節電、経費削減は困難**との回答が多数寄せられた。また、社会福祉施設から、施設利用者の生命・安全に直接影響がない照明器具のLED化や使用しない電気機器の電源OFFなど経費削減により対応するとの回答があった。